施策展開	1-(3)-イ	カリーンエクルギーの推進	施 策 ① クリーンエネルギーの普及促進等						
心界成用	1-(3)-7	クリーンエネルギーの推進 	施策の小項目名	〇エネルギービジョンの策定					
主な取組	沖縄県エネルギ	ービジョンアクションプラン推進事業			実施計画記載頁	37			
	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの 排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。								

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
沖縄県における再生	生可能エネルギー等の導入やエネルギ	一自給率の向上にむけて、	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)		
	事業所、県民等あらゆる主体が、一体	した。て往歩めにての光星							
を図るための基本的	な行動計画を策定し、クリーンエネルギ	一の普及を図る。	国の基本計画	ビジョン及びア	クションプランの L 及び新げごっこ	アクションプラン推進及び定期的な改定			
実施主体	県	改定寺の勤问 把握	^(以足等の先置) の策定	し及び刺こフョン	的な改定				
担当部課【連絡先】	部課【連絡先】 商工労働部産業政策課 【098-866-2330】			171372					

(1)取組の追	進捗状況						(単位:千円)			
予算事業名	クリーンエネ	ルギーアイラ	シンド推進事業	K							
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額		31)年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度: 沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの		
県単等	直接実施	_		ı	ı	995	_		改定等に向け、現状値把握のためのフォローアップ調査を一部実施した。 OR元(H31)年度: 引き続き、クリーンエネルギー推進に向け各種施策を展開しつつ、あわせて沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの改定等の検討を実施する。		
予算事業名	_										
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
工。公公加小	大心の	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度:		
									OR元(H31)年度:		

活動指標名	現状値把握	に向けたフォ	ローアップ調	査		H30年度		H30年度	*# +# * # * □	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの改定等に向け、現状値把握のためのフォローアッ
実績値	_	_	_	_	実施	実施	100.0%			プ調査を一部実施した。
活動指標名 —						H30年度				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								995		沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの 改定等に向けたフォローアップ調査を一部実施し、県内の再生可能エネルギー導入率の現状などを把握出来た。
活動指標名	_				H30年度					なことに庭山木た。
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまで	の改善案の	反映状況								
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況
行動計画に 県の取組状	ネルギービジ ついて、引き 況や進捗状え ていく。また、	続き、国、市明 兄について説	町村、民間等 明を行ってい	の関係機関 く。そして、道	と連絡会議を 連携を強化し	ついて情報」	収集を行った ふまえつつ、 ⁴	。県としては	けての検討や国の策定したエネルギー基本計画に 、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて国の 解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進	

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

・「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」の改定については、国の動向を把握しつ つ、市町村や県内エネルギー事業者等とも協調して取り組める内容にする必要がある。

〇外部環境の変化

・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生している。

・国は2018年~2020年を集中改革期間と位置付けており、引き続き動向注視が必要。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国の動向及び現在の状況を踏まえ、実行性のある沖縄県エネルギービジョン・アクションプランを策定する必要がある。(市町村や県内エネルギー事業者と共にクリーンエネル ギーの普及促進を図る方法を検討していく。)

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関との連携を目指す。 また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるよう情報収集を行っていく。

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施 策	① クリーンエネルギ	デーの普及促進等				
心來政用	1-(3)-7	フリーフエネルギーの推進	施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組					
主な取組	宮古島市スマー	トコミュニティー実証事業			実施計画記載頁	37			
	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの 排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。								

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
			H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)		
	の普及による地産地消等を推進し、エ		他離島への展 開等の検討				→		
	、宮古島においてIT技術を駆使し、島内 築し、実証実験を行う。	Rの電力供給を最適化する	宮古島でIT機 器等を活用しエ ネルギー消費 の効率化を実						
実施主体	県、市、事業	:者	証(ヒートポンプ						
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	16台制御)							

(1)取組の進	進捗状況						(単位:千円)			
予算事業名 宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業										
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
エは別場	关 心力压	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 農業用ポンプや電気式給湯器等を遠隔制御し、 島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルの	
一括交付金(ソフト)	委託	_	207,641	487,625	201,983	157,822	213,360	│ 一括交付 │ 金(ソフト)	実運用実証に向け通信網等環境整備を行った。 ○R元(H31)年度:制御モデルの実運用実証を通して課題抽出等を行いつつ、他離島への展開について事業者を中心に検討を行う。	

予算事業名	_					•				
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額		31)年度 主な財源	平成30年度 〇H30年度:	活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
									OR元(H31))年度:
活動指標名	他離島への	展開等の検言				H30年度	H30年度		>## Life il 15 5FF	活動概要
H26年度 H27年度 H28年度 H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 進捗状況 額合計		前年度までに検討を重ねてきた、農業用ポンプ や電気式給湯器をIT制御することで島内のエネ
実績値 — — — —					実施	実施	100.0%			ルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際に宮古島内で実証運用を行うため、 通信網等環境整備を行った。
活動指標名	_					H30年度				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								157,822	順調	制御モデルの実証運用に向けた環境を整備することができたため、次年度以降は実際に制御モデルを運用することで抽出される課題等も把握しながら、他離島への展開について事業者を中心
活動指標名						H30年度				は検討していく環境が整った。
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまで	の改善案の	反映状況								
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況
①本事業で	得られたEM	S技術や知見	は、他の離り	島への展開に … どったが	こも活かせる。	ことから、				

||H29年度までの美証により創出された、島内のエネルキーを効率的に利用するための制 |御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制 ||御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

- ・制御モデルの収益化に向けては、電気事業者と協調したエネルギー使用や省エネ制御が必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。
- ・制御モデルの展開促進に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力系統の中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

〇外部環境の変化

・国の主導するエネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス(ERAB)検討委員会などが発足し、セキュリティガイドの策定など制度面の提言を行っているため、本事業と協調出来るよう、情報共有や動向を注視する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を 行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モ デルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

t-6	· 策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施 策	① クリーンエネルギ	一の普及促進等					
)Jū	以 宋茂用	1-(3)-7	フケーンエネルマーの推進	施策の小項目名	○クリーンエネルギー	一普及拡大に向けた取締	組				
主	とな取組	小規模離島にお	ける再生可能エネルギー最大導入事業			実施計画記載頁	38				
			②クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をとおして安定的な需給システムの構築や普及 こ向けた取組を促進する必要がある。								

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画					
小規模離島においる	て、エネルギーの地産地消型地域づくり	および鳥内の再生可能エ	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
ネルギー導入量拡大	という目標に向け、既存設備(波照間島新技術を組み合わせ、実証を行う。		機器設置	実証開始			→	
実施主体	県、電気事業	者						
担当部課【連絡先】	【連絡先】 商工労働部産業政策課 【098-866-2330】		こったも成と川がた行子が等へ加入に負する大皿					

(1)取組の進	售 捗状況						(単位:千円)			
予算事業名	小規模離島	における再生	可能エネル	ギー最大導力	事業						
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度: 実証機器の基礎的な運転データを取得するな ど、次年度以降の実証に備えて動作検証を実施した。		
一括交付金(ソフト)	委託			3,211	205,000	21,684	31,229	ー括交付 金(ソフト)	〇R元(H31)年度:実証機器を用いて再エネ導入量拡大を図るための実証を行う。		
予算事業名	_										
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
工。公米川小		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度:		
									OR元(H31)年度:		

活動指標名	実証機器の	基礎データ取	得			H30年度		H30年度	米 提出:□	活動概要	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	実証機器を波照間島の電力系統に接続し、基礎的な運転データを取得するなど、次年度以降の東京に供売る数据を表するなど、	
実績値	l	1	_	I	データ 取得	データ 取得	100.0%			の実証に備えて動作検証を実施した。	
活動指標名	_					H30年度			順調		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								21,684		取得したデータから、既存のディーゼル発電機と同等の機能を有していることが確認できた。 次年度以降は既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせて運用し、再エネ導入量の拡大	
活動指標名	_				H30年度					を図る手法について実証していく。	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値											
(2)これまで	の改善案の	反映状況									
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況	
①実証を行り法を検討する		価および実績	責を蓄積する	とともに、民「	間再エネ事業	者の誘致方	①宝証機器について、基本性能は既存のディーゼル発電機同等でもは、一定程度				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・電力系統へ初めて接続する機器となることから、今後は年間通して運用において性能など、様々な環境下における動作データの蓄積や安全性評価などが必要となる。

・他離島への展開などは太陽光発電など再生可能エネルギーの増設が必要となるが、輸送費や人件費が割高になる離島においては、民間事業者の参入が進まない現状がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ▶・実証機器の最適運用手法を確立するとともに、長時間安全に動作した実績を蓄積し、安全評価の向上を図る必要がある。
- ・今後の実証効果を高めるためには、再エネ発電設備を増やすために民間再エネ事業者の参入方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ▶・実証機器の最適運用手法の確立を目指す実証を行いつつ、安全性評価および安全動作の実績を蓄積する。
- ・再工

 ・再工

 ・再工

 ・発電設備

 の増設に向け、

 民間再工

 ・事業者

 の参入方法を検討する。

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施 策	施 策 ① クリーンエネルギーの普及促進等					
心不及用		フケーンエイ・ルイー の1世足	施策の小項目名	○クリーンエネルギー	一普及拡大に向けた取	組			
主な取組	安定した再生可	能エネルギーの普及展開に資する取組			実施計画記載頁	38			
	③周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題 もあり、十分に活用されていない。								

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
1			H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)		
	安定した再エネの普及展開に資する取 する海洋エネルギーワークショップを9								
実施主体		ᄴᇧᄆᄼ那	海洋エネルギー	-ワークショップ		協力覚書の更			
天旭土冲	県、久米島町、ハワイ	(沖縄ハワイ相	互開催)	新					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	[098-866-2330]							

(1)取組の進	≛ 捗状況						(単位:千円)				
予算事業名											
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額		31)年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度: 久米島で海洋エネルギーワークショップの開催		
一括交付金(ソフト)	委託	_	-	100,733				一任充仕	OR元(H31)年度: 久米島で海洋エネルギーワークショップの開催		
予算事業名								-			
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額		31)年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度:		
									OR元(H31)年度:		

活動指標名	海洋エネル -	ギーワークシ	ョップ			H30年度		H30年度	7# 4F 4F 2口	活動概要	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	ハワイ郡との共催で第8回海洋エネルギーワークショップを開催し、沖縄とハワイの海洋エネル	
実績値				実施	書類開催	実施	100.0%			ギーの活用方法やエネルギー教育の取組について共有する予定であったが、台風の接近により中止となった。後日、講演予定者のプレゼン資料を共有し、沖縄とハワイ間で情報共有を行った。	
活動指標名						H30年度		63,498	順調	X 11 O (71 mbc) · Y They Charles X (11 Charles)	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
										開催予定であった海洋エネルギーワークショップには、ハワイ州をはじめ、多くの国から海洋エネルギーの研究者などが集い、発電コストの課題をどのように解決するか等を議論する予定で	
活動指標名						H30年度				題をこのように解決するが寺を議論するアルで あった。台風襲来によりワークショップは中止と なったが、講演予定者のプレゼン資料を共有し	
r::	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			た。 引き続き、ワークショップの開催をハワイで開催 する予定である。	
実績値										9 るアルでめる。	
(2)これまで	の改善案の	 反映状況									
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況	
平成30年度の取組改善案 ①近年、話題になっている「災害対策」(レジリエンス)等の話題についても、エネルギーの安定供給の面から重要であるため、沖縄とハワイでお互いの取組状況について共有を図る。 ②参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、毎年度内容を改善していく。								反映状況 ①「災害対策」(レジリエンス)など、最近、話題となっているトピックについても、先進な事例を紹介し、幅広い内容での議論を図る。 ②参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、毎年内容を改善していく。			

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

で期限をむかえるため、協力の期限終了後のスキームを検討する必要がある。

・ワークショップ開催の基礎となっている沖縄ハワイクリーンエネルギー協力が平成32年 |・ハワイでは、海洋温度差発電の大型化が検討されているため、ワークショップ等を通じ て引き続き動向を注視していく。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海洋エネルギーワークショップでの議論を深めるため、多くの関係機関からの参加を促し、多角的な視点で議論が展開できるようにする。
- ・海洋エネルギーワークショップで紹介された事例で、本県にも生かせるものがあれば、取り入れていく。
- ・参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、内容を改善していく。

4 取組の改善案(Action)

- ・海洋エネルギーワークショップを通して、沖縄やハワイの産業分野における交流を推進していく。
- ・参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、毎年度内容を改善していく。

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施 策	施 策 ① クリーンエネルギーの普及促進等					
心來成用	1-(3)-7	クリーンエネルギーの推進 	施策の小項目名	○クリーンエネルギー	一普及拡大に向けた取	組			
主な取組	再生可能エネル	ギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組			実施計画記載頁	38			
	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの 排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。								

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
	ワイクリーンエネルギー協力を更新し、		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)		
	ー省の調印4者で作成したワークプランド・日米政府との連携によって本県の課		ハワイ電 カ系統調査等		>				
実施主体	県、ハワイ州、電気事業				た電力系統安				
担当部課【連絡先】	担当部課【連絡先】 商工労働部産業政策課 【098-866-2330】				定化策の調査・検討				

(1)取組の進	掺 状況						(単位:千円)			
予算事業名	沖縄ハワイク	フリーンエネノ	レギー協力推	進事業							
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度:沖縄の離島に適した再生可能エネルギーの普及		
				7 121 141			107升段	工。公约》	拡大に向けたプロジェクトの推進		
一括交付 金(ソフト)	委託	5,979	8,750	100,733	106,355	63,498	53,055		〇R元(H31)年度: 沖縄とハワイで推進しているプロジェクト に係る意見交換		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元(H	31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
土は別原	美 爬刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度:		
									OR元(H31)年度:		

活動指標名	系統技術交	流推進委員会	会の開催			H30年度		H30年度	\# 1\b .I \ \D	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、 両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に
実績値	_	_	2回	2回	2回	2回	100.0%			係る取組や再生可能エネルギーの技術交流を実施した。
活動指標名						H30年度				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	63,498		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値									順調	沖縄とハワイの電力会社と大学の有識者で構成される系統技術の技術交流について議論する委員会(系統技術交流推進委員会)を2回開催した
活動指標名						H30年度				/-。 地理的な要因で再エネが入りづらいという本県 固有の課題にも対応できる可能性がある技術
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			を、ハワイ側との技術交流の結果、確定すること ができた。今後、ハワイの技術の活用により、再
実績値										エネがどの程度増えるか等、効果のシミュレー ションを行い、県内の再エネ向上のために活かし ていく。
(2)これまで	の改善案の	反映状況								
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況
①関係機関	や電力会社と	との意見交換	を行い、連携	きを図る。						る者との意見交換を行い、それぞれの地域におけけ けた取組について情報共有を行った。
②再生可能 行っていく。	エネルギーの)最大導入に	関する国や作	也県の先進事	≨例について′	情報収集を	②再生可能エネルギーに関する国のシンポジウム等に参加し、先進的な取組についの情報収集を行った。			
③再生可能 いてハワイ関)導入拡大が て検討する。	進むハワイの	の技術の、本	県へ適用でき	きる技術につ	③いくつかのハワイの技術の中から、本県にも適合可能性のある技術を選定することができた。			

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・再生可能エネルギー関連の施策を行っている関係機関や、電力会社とも連携した取組り、系統への接続可能量を上回る可能性がある。今後は、離島を中心に再生可能エネ が必要である。

・沖縄本島や石垣島、宮古島や久米島などでは、再生可能エネルギーの普及拡大によ ルギーの効率的な利用や、電力の需給バランスを整えるシステムの構築に関する実証 を行って、再生可能エネルギーの最大導入を図っていく。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係機関や電力会社との意見交換を行い、連携を図る。
- ・再生可能エネルギーの最大導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係機関や電力会社との意見交換を行い、連携を図る。
- ・再生可能エネルギーの最大導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく。

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施 策	① クリーンエネルギーの普及促進等						
心果成用	1 (3) 1	フケーンエネルマーの推進	施策の小項目名	〇クリーンエネルギー	一普及拡大に向けた取	組				
主な取組	海洋温度差発電実証事業 実施計画記載頁 38									
	③周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題 もあり、十分に活用されていない。									

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画					
沖縄県において、十	- -分に活用されていない天然ガス等の±	地産の資源・エネルギーの有	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
	・ルギー供給源の多様化を図るとともに		100kW相当 海洋温度 差発電量					
実施主体	県、町、事業:	海洋泪 <u> </u>		左光月				
担当部課【連絡先】	á部課【連絡先】		海洋温度差発電実証		海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検			

M-12 P	***												
(1)取組の追	掺 状況						(単位:千円)					
予算事業名	· 算事業名 海洋温度差発電実証事業												
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額		31)年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度: 海洋温度差発電実証試験及び発電後海水の複				
ー括交付 金(ソフト)	委託	27,904	20,573	99,502	38,377			± 0.771ms	合利用実証試験を実施した。 OR元(H31)年度:				
予算事業名		•											
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額		31)年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度:				
									OR元(H31)年度:				

	_									
活動指標名	 海洋温度差 	発電量				H30年度		H30年度	 進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	连梦认沉	久米島町にある海洋深層水研究所の敷地内に ある海洋温度差発電実証設備において、出力
実績値	100kw	100kw	100kw	100kw	100kw	100kw	100.0%			100kw相当の発電実証試験を実施した。
活動指標名						H30年度				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								35,278	順調	出力100kW相当の海洋温度差発電実証設備に おいて、継続的な発電実証により海洋温度差発 電の安定性の確認や発電設備の制御技術の向 上、発電後海水の複合利用による水質等への影
活動指標名					H30年度					生、発电後海外の後日利用による小員等への影響を調査することにより複合利用の可能性を検討するためのデータが取得できた。
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			מון אין שונים אין
実績値										
(2)これまで	の改善案の									
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況
①機器の劣を実施しなかする。 ②発電後海に 周辺海域の	がら安定した。 水を複合利月	用できるシステ	ような制御方	法を検討するために、発	るための実証 電後海水の	①発電後海水の利用状況等も確認しながら、安定した発電ができるような制御方法を検討するための実証試験データを取得できた。 ②発電後海水を複合利用できるシステムを構築するために、発電後海水の利用による周辺海域の水質や養殖事業の生産量への影響について調査等を実施しデータを取得				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・発電後海水を利用する場合、必要とする水温や使用方法等によってコスト的にメリット・ デメリットがあること等の課題が想定されるため、ケースごとに検討が必要である。

・海洋温度差発電の実用化に向けては高額な初期費用が課題となっているため、商用化規模でのメンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化につながるよう、これまで取得してきた実証試験データを提供し、民間事業者の技術研究や検討を促す必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・発電後海水を複合利用する場合、コスト的にメリット・デメリットがあること等の課題が想定されるため、複合利用のシステムを構築するためには実証事業で取得したデータを活 用してケースごとに検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・実証事業で取得したデータを提供し、民間事業者や研究機関等による発電後海水の複合利用も含めた全体での海洋温度差発電の経済性向上のための技術研究等を支援し ていく。

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施 策 ① クリーンエネルギーの普及促進等							
心來政用	1-(3)-7	-普及拡大に向けた取組	祖							
主な取組	天然ガス試掘事業 実施計画記載頁 38									
	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの 排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。									

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
県内で十分に利活	用されていない天然ガスの有効活用を	・促進し、エネルギー供給源の	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)		
	中縄本島および宮古島において水溶性								
්			市、民間事業者による		利活用の促進				
実施主体	実施主体県、市、事業者			†	利/2/10/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/00/				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	[098-866-2330]							

(1)取組の追	掺状況						(単位:千円)	
予算事業名									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額		31)年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度: 試掘調査において掘削した試掘井の利活用に 向けて、関係市(那覇市、南城市、宮古島市)と課題の解決に
一括交付金(ソフト)	委託	130,919	46,350	_	l		_		向けて取り組んでいる。 〇R元(H31)年度: 試掘井の利活用に向けて関係市と課題 の解決等に向けた取組を継続する。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
工.0%1///	入心的	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度:
									OR元(H31)年度:

活動指標名	市、民間事業	美者による利	———— 活用検討			H30年度		H30年度		活動概要	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	試掘調査において掘削した試掘井の利活用に 向けて、関係市と意見交換等を行った。	
実績値	_	_	_	_	実施	実施	100.0%			南城市の試掘権については存続期間の延長申請、宮古島市の試掘権については採掘権設定の出願を、それぞれ国に対して行った。	
活動指標名						H30年度					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								0	順調	宮古島市については、同市が主催する検討委員会に出席して意見交換等を行い、利活用に向けて連携して取り組んでいる。那覇市及び南城市	
活動指標名						H30年度				については、意見交換を行い、課題の洗い出しを 行った。 南城市の試掘権存続期間延長については許可	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			を得た。宮古島市の採掘権設定については国において審査中である。	
実績値											
(2)これまで	の改善案の別										
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況	
①同取組は ³ 活用に向ける			#については	引き続き利	①試掘井の利活用に向けて関係市と調整を継続している。						

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

- ・関係市における利活用検討状況に応じ、鉱業権及び試掘井の譲渡に向けた調整を 行っていく必要がある。
- ・那覇市については、試掘井がある奥武山公園に国有地、県有地、市有地及び私有地が混在していることと、施設管理者が県、市及び神社の三者となっていることが課題であり、更に、J1スタジアムの計画もあることから様子見の状況。
- ・南城市については、試掘井が内陸にあることから排水にかかるインフラ整備が課題 (2.5~3.2億円の費用負担)となっており、現状では活用が厳しい状況である。

〇外部環境の変化

平成24年に鉱業法が一部改正され、鉱業権の設定等における許可基準に、技術的能力及び経理的基礎を有する者であることや、鉱業権の設定を受けようとする者が実施する鉱業が公共の利益の増進に支障を及ぼすおそれがないことが追加されるなど、要件が厳しくなった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係市において利活用が図られるよう、県の関係課も含めて密に連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・利活用に向けて関係市及び県の関係課と調整を行う必要があるため、関係市における利活用検討状況に応じ、協議会等の開催などの意見調整の場を設けることを検討する。

I	施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施 策	① クリーンエネルギ	ギーの普及促進等					
ı	心果族用	1-(3)-7	グリーンエネルギーの推進	施策の小項目名	○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組						
	主な取組	水素社会に向けた技術等の情報収集 実施計画記載頁 38									
		①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの 排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。									

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
			H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)		
水素社会に向けた	取組として、県内外の取組状況や最新	技術の情報を収集する。							
		国(水素・燃料管	電池戦略ロード▽	アップ等)及び県内	外の動向にかか	る情報収集、並			
実施主体	県、国		びに沖縄県にお	おける水素の利流	5用にかかる調査	· 等			
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	[098-866-2330]							

(1)取組の進	Ě 拨况						(単位:千円)	
予算事業名	※予算措置	は特になし。							
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
T-07/1///	入心门口	決算額 ————	· 決算額 	決算額 ————	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 国の主催する「燃料自動車等の普及促進にか かる自治体連携会議」等へ出席して情報収集等を行った。
		_	_	_	_	_	_		OR元(H31)年度: 国及び県内外の動向を調査し、情報収集 を行っていく。
							<u> </u>		
予算事業名	_								
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		31)年度	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
工作別源	天心乃丛	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度:
									OR元(H31)年度:

活動指標名 国及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに 沖縄県における水素の利活用にかかる調査等 H30年度						H30年度		H30年度 決算見込	進捗状況	活動概要	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	然异兄还 額合計	進莎认沉	国が主催する「燃料自動車等の普及促進にか かる自治体連携会議」や、「再生可能エネルギー	
実績値	_	_	_		実施	実施	100.0%			産業化推進委員会」等へ参加して、国の動向や 他県の動向について情報収集を行った。	
活動指標名	_					H30年度					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								0	順調	国が主催する「燃料自動車等の普及促進にかかる自治体連携会議」や、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の水素エネルギー部会等へ参加して、国の動向や他県の動向について幅広	
活動指標名						H30年度				く情報収集を行った。現状においては、導入コス等が高いため、国による補助メニューに関する情	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			報収集等支援策の調査を行っているところ。	
実績値											
(2)これまで	の改善案の										
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況	
①水素のエネルギーへの利活用については、国や先進地の取組を調査するなど情報↓ 集を行い、他県事例などから県内にマッチングする取組を検討する。 								会議等に出席 書 例を調査		県の動向について情報収集することで、県内で活	

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・水素の利活用について、活用を検討している民間業者が少ない。

・導入コストや、運用コストが比較的高価である。

・水素の保管や運搬に係る取扱いが難しい。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・水素のエネルギーへの利活用については、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

・水素のエネルギーへの利活用については、引き続き国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行い、他県事例などから県内にマッチングする取組を検討する。

施策展開	1_(2) {	クリーンエネルギーの推進	施 策	① クリーンエネルギーの普及促進等					
心來政用	1-(3)-7	1-(3)-イ クリーンエネルギーの推進 施策の小項目名 〇省エネ化に向けた取組							
主な取組	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 実施計画記載頁 38								
	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの 排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。								

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画					
			H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
	の普及による地産地消等を推進し、エ		他離島への展 開等の検討				→	
	、宮古島においてIT技術を駆使し、島内 築し、実証実験を行う。	宮古島でIT機 器等を活用しエ ネルギー消費 の効率化を実						
実施主体	県、市、事業	証(ヒートポンプ						
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	[098-866-2330]	16台制御)					

主な財源 実施方法 決算額 当初予算額 主な財源 自内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルの実運用実証に向け通信網等の環境整備を行った。		(1)取組の進	1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
主な財源 実施方法 決算額	I	予算事業名 宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業											
大学報 大学報 大学報 大学報 大学報 大学報 大学報 大学報 大学記述報 当初予算額 主な財源 OH30年度: 農業用ポンプや電気式給湯器等を退隔制御し 島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルの 実運用実証に向け通信網等の環境整備を行った。 OR元(H31)年度: 制御モデルの実運用実証を通して課題 金(ソフト) 出等を行いつつ、事業者による他離島への展開について検	I	→ +> 計海	中华十年	H26年度	H27年度	H28年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
-括交付 金(ソフト) 委託 - 207,641 487,625 201,983 157,822 213,360 - 活交付 金(ソフト) 最近 - 207,641 487,625 201,983 157,822 213,360 金(ソフト) は 実運用実証に向け通信網等の環境整備を行った。 OR元(H31)年度: 制御モデルの実運用実証を通して課題 出等を行いつつ、事業者による他離島への展開について検		土は別場	美 旭刀広	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 農業用ポンプや電気式給湯器等を遠隔制御し、		
			委託		207,641	487,625	201,983	157,822	213,360	^ /· ·— · `			

予算事業名	_									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額		31)年度 主な財源	平成30年度 〇H30年度:	活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
									OR元(H31)) 年度:
活動指標名	他離島への	展開等の検言	ों ग			H30年度		H30年度		活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	前年度までに検討を重ねてきた、農業用ポンプ や電気式給湯器をIT制御することで島内のエネ
実績値	_	_	_	_	実施	実施	100.0%			ルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、宮古島内で実証運用を行うため、通信網等環境整備を行った。
活動指標名	_					H30年度				
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								157,822	順調	制御モデルの実証運用に向けた環境を整備することができたため、次年度以降は実際に制御モデルを運用することで抽出される課題等も把握したが、東番者による地が自っる思想について検
活動指標名	_					H30年度				ながら事業者による他離島への展開について検 討していく環境が整った。
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

(と)にもこの以音楽の及以状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、 H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制 御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制 御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。	①制御モデルについて、実際の電力系統の中で実証運用出来る環境の整備を行った。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

・制御モデルの展開促進に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力系統の中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

・国は2018年7月に第5次エネルギー基本計画を策定したところであり、国の取り組み 等を情報収集しながら今後の国の動向を注視する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を 行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モ デルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施 策	① クリーンエネルギ	一の普及促進等			
心果皮肤	1-(3)-7	リッケーンエネルギーの推進	施策の小項目名	○省エネ化に向けた取組				
主な取組	省エネルギーに	資する取組			実施計画記載頁	38		
		・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルとから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を						

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
	イクリーンエネルギー協力を更新し、		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)		
	省の調印4者で作成したワークプランの ´州・日米政府との連携によって本県の		ハワイとの省 エネに関する 意見交換実施		→				
実施主体	国、県、ハワイ州	-	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	-88-1-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-	協力覚書の				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	[098-866-2330]	省エネルキーソリニ	省エネルギーソリューション(省エネl T		更新			

(1)取組の進捗状況)	
予算事業名									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度: 第9回タスクフォースミーティングの開催
一括交付金(ソフト)	委託	5,971	8,250	100,733				一任亦仕	OR元(H31)年度: 第10回タスクフォースミーティングの開催 第10回海洋エネルギーワークショップの開催
予算事業名									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度:
									OR元(H31)年度:

活動指標名	ハワイとの省	ゴスに関する	る意見交換す	€施		H30年度		H30年度 決算見込	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	送界兄还 額合計	连 梦认况	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力において 「省エネルギーソリューション」(省エネについて解
実績値	I			実施	実施	実施	100.0%			決策を図る取組)として政策対話を行うこととなっている。 平成30年度においては、タスクフォースミーティングにおいて、省エネをはじめとするエネルギー
活動指標名						H30年度				施策の意見交換を行った。
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値								63,498	順調	平成30年度において、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。ミーティングにおいて両地域での省エネに関する取組に関する意見交
活動指標名						H30年度				脚地域での有工がに関する取組に関する息兄父 換を行い、計画どおり実施できた。
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまで	の改善案の	 反映状況								
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況
①関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。							①関係部局	との意見交換	や、国のシ	ンポジウム等に参加して、情報収集を行った。

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

省エネに関する施策を行っている関係機関と、引き続き連携を図っていく必要がある。

・関係機関が実施する事業について報収集等を積極的に行っていく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関との連携を図り、情報共有を行っていく。

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	施 策	① クリーンエネルギ	一の普及促進等				
旭	1-(3)-4	クリーンエネルギーの推進 	施策の小項目名	〇エコアイランド沖縄の形成					
主な取組	沖縄・ハワイクリ	ーンエネルギー協力推進事業			実施計画記載頁	39			
]・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネル- とから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を							

1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
平成27年に沖縄ハ	ー ワイクリーンエネルギー協力を更新し	・沖縄県、ハワイ州、経済産	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)		
	ー省の調印4者で作成したワークプラ		タスクフォース	ミーティング(1D]/年)	\rightarrow	>		
	連携によって本県の課題解決に資する		系統安定化ソリューシ	ション		新たなワーキング	次期協力覚書5年		
			クリーン輸送ソリュー	ション		プラン策定及び協			
実施主体	県、国、ハワイ州、米	再生可能エネルギー	ソリューション	力覚書協議/覚書	間の開始				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	[098-866-2330]	人材交流ワーキング	グループ		更新			

(1)取組の追	(1)取組の進捗状況								(単位:千円)				
予算事業名 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業													
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 〇H30年度: 第9回タスクフォースミーティングの開催				
		八开识	八开识	八开识	八开识	八开九之识	ヨ彻丁昇积	土は別源					
一括交付金(ソフト)	委託	_	_	100,733	106,355	63,498	53,055	一括交付 金(ソフト)	○R元(H31)年度: 第10回タスクフォースミーティングの開催 第10回海洋エネルギーワークショップの開催				
予算事業名													
主な財源	実施方法	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画				
工化別源	关心力法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度:				
									OR元(H31)年度:				

活動指標名	タスクフォー	スミーティング	ブ(1回/年)			H30年度	H30年度 決算見込		進捗状況	活動概要	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	沃昇兄込 額合計	延]少1八元	進梦认沈 	沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネル ギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催
実績値	1	1	1	1	1	1	100.0%			した。	
活動指標名						H30年度					
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								63,498	順調	ミーティングにより、再生可能エネルギーに関する技術交流、電力会社間の人事交流につながった。JICAと意見交換を守い、支援国のニーズ等	
活動指標名						H30年度				について意見交換を実施した。 また本取組において、県内エネルギー関連企 業のハワイへの海外展開支援を行った結果、代	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			理店契約や、秘密保持契約を行うことができた。	
実績値											
(2)これまで	の改善案の	反映状況									
		平成30	年度の取組	改善案						反映状況	
①アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、国際機関との連携も見据えた、海外展開への方向性を検討する。							①JICAと意見交換を行い、支援国のニーズ等について意見交換を実施した。				
②沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した各種委員会で再生可能エネルギーの普及拡大や県内技術の海外展開についての議論を行い、県内企業の海外展											

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

〇内部要因

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を巻き込んでいく必要がある。
- ・関係機関が実施する補助等のスキームをうまく本県の施策に取り込んでいくために情 報収集等を積極的に行っていく必要がある。

〇外部環境の変化

・太陽光発電の急速な増加に伴って宮古島、石垣島、久米島などの離島で接続可能量 を上回る可能性が出てきたため、今後は国の施策状況もふまえつつ、これらの課題を 解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施 する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。
- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した委員会で、再生可能エネルギーの普及拡大及び本県の有するエネルギー関連の技術の海外展開の方策について議 論を深める。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した委員会で、再生可能エネルギーの普及拡大及び本県の有するエネルギー関連の技術の海外展開の方策について議 論を深める。